





	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域住民と交流を通して自社事業の地域への影響を把握し改善に努める。				4					9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	消防団協力事業所として認定取得している。 組合を通して災害地域への寄付活動も行っている。				4							11			14	15		17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	取引先業者は地元を基本とし特に原材料の優先的利用を展開している。									8	9		11	12	13					
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	全社運用方針を定めそれに基づいた戦略、部門重点施策を策定し、社員と共有し達成に向けて推進している。									8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	就業規則に明記している。 定期的に朝礼等で法令遵守の重要性を全社員に向けて発信している。																		16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	ISO事務局、管理責任者を主に企業活動が環境に及ぼす影響を把握、チェックし管理している。																		16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	事業活動を推進していく中で、影響のあるステークホルダーとは適宜対話を行い、影響などを把握し対応を行っている。																		16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	内部監査、安全衛生パトロールを行いリスクの洗い出しと改善活動に努めている。																			16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	全社運用方針、品質マネジメントシステムに沿って責任ある事業活動を全社員一丸となって取り組めるようにしている。																			16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	BCP対策は防災マップを作成し、運用している。緊急時の連絡網が構築されており、組合または定期的な防災訓練等を行っている。										9		11			13	13.1		16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継者候補がいる。										8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）